

漁協経営と石油購買事業

第26回漁協系統事業アンケート調査結果から

はじめに

本稿は、当（財）農村金融研究会が農林中金総合研究所の委託を受け、農林中央金庫水産部の協力のもと、2007年8月に実施した「第26回漁協系統事業アンケート調査」結果からみた漁協の経営収支、地域での取組み、および漁業者と組合の経営に影響を及ぼしている石油購買事業の概要である。

今回調査は、信用事業を実施している85組合（以下「実施組合」という）と、120信漁連支所（支所のほか、支店、営業店、代理店、取次店も以下「支所」という）の計205組合・支所を対象に実施した。

なお、支所へのアンケートは、信用事業を譲渡した組合（以下「譲渡組合」という）経由で管内の信用事業を担っている支所に記入をお願いした。

なお第26回から、従来の「漁協信用事業アンケート調査」、信漁連支所向けの「漁協系統信用事業アンケート調査」という名称を、「漁協系統事業アンケート調査」という名称に変更している。これは多くの漁協・信漁連が抱えている

問題が、単に信用事業の分野にとどまるものではなく、漁協の経済事業やその他事業も含めて事業全般にわたるものであるとの認識にもとづき、信用事業だけでなく販売・購買事業等も含めた漁協系統の事業全般を調査対象にする必要があると考えたためである。

1 調査対象組合・支所の概況

調査対象の1組合平均は、組合員数710.5人（全国組合平均の2.4倍）、うち正組合員414.4人（同2.4倍）、職員数34.0人（同3.1倍）、事業総利益217.9百万円（同2.9倍）、経常利益14.4百万円（同5.5倍）であり、全

第1表 対象組合・支所の概況

	(単位)	集計組合 (a)	変動係数 ¹	全国組合 (b)	(a/b) (倍)	
集計組合数	組合	201	-	1 337	0.1	
1 組合平均	組合員数	人	710.5	182.4	294.7	2.4
	うち正組合員数	人	414.4	162.7	175.4	2.4
	職員数	人	34.0	158.0	10.8	3.1
	水揚金額(属地)	百万円	2 402	160.4	3 000 ³	0.8
	事業総利益	百万円	217.9	148.0	75.9	2.9
	事業利益	百万円	6.1	907.2	7.7	-
1 支所平均	経常利益	百万円	14.4	488.0	2.6	5.5
	税引前当期利益	百万円	18.9	539.2	1.0	-
	職員数(信用事業)	人	6.6	131.3	5.5 ³	1.2
	貯金残高	百万円	4 239	126.7	4 698 ³	0.9
1 支所平均	貸出金残高	百万円	1 070	174.0	1 282 ³	0.8
	貯貸率	%	25.2	-	27.3	-

(注) 1 変動係数 = 標準偏差 / 平均値 × 100
 2 全国組合の数値は「漁業協同組合統計表(平成17年度)」(全漁連)による。
 3 「漁協貯金、水揚高等の状況(平成19年3月31日現在)」(全漁連)による。

国平均を上回っている（第1表）。

信用事業関連では、1組合・支所あたり職員は6.6人（全国信用事業実施組合平均1.2倍）、貯金残高は42.4億円（同0.9倍）、貸出金残高は10.7億円（同0.8倍）である。

対象組合の平均値は、変動係数にみられるように乖離が大きく、平均値には1県1漁協のような大規模組合の個別事情等が反映されやすくなっている。したがって、集計結果の利用にあたっては、全国の動向を把握するうえでは特に問題はないものの、平均値の扱いは留意する必要がある。

2 経営収支

06年度の事業総利益は、前年比で実施組合は減少、譲渡組合は増加している。事業別にみると、実施組合では信用事業の落ち込みが大きく、その他の主要事業は増加している。譲渡組合では販売事業以外の主要事業は減少している（第2表）。

事業利益は実施組合で黒字に転じてお

第2表 経営収支の概況
（1組合平均）

（単位 百万円）

	実施組合平均(n=78)			譲渡組合平均(n=112)		
	04年度	05	06	04	05	06
事業総利益	257.3	262.4	260.4	127.5	126.7	131.4
うち信用	20.0	22.6	13.1	-	-	-
共済	10.1	10.1	10.2	6.2	6.1	5.8
購買	36.5	33.9	34.8	25.7	23.8	23.0
販売	111.2	114.6	120.2	53.4	53.0	56.5
事業管理費	264.6	263.9	259.3	143.0	141.0	137.2
うち人件費	179.5	180.2	177.0	94.2	92.4	90.6
事業利益	7.3	1.5	1.1	15.5	13.6	5.6
経常利益	11.5	15.4	20.4	0.5	3.6	7.1
税引前当期利益	9.8	18.4	19.8	0.1	5.9	7.5

り、譲渡組合では2年連続赤字幅が減少している。県別・地域別にみると北海道と愛媛県、東北が黒字である。主な漁業種類別には魚類養殖、その他養殖で黒字となっている。また組合をみると、190組合中黒字は83組合（43.7%）、赤字は107組合（56.3%）である。

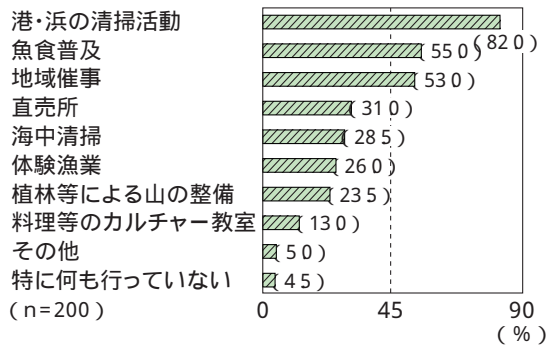
経常利益は、実施・譲渡組合とも2年連続増加している。組合をみると、190組合中黒字は135組合（71.1%）、赤字は55組合（28.9%）である。税引前当期利益もほぼ同様の傾向で、190組合中黒字は147組合（77.4%）、赤字は43組合（22.6%）である。

経営収支上で最も負担となっている事業は、「特になし」（27.4%、単数回答）という回答が多いが、実施組合では45.9%の組合で「信用事業」が負担となっている。

3 組合及び女性部の地域への取組み

組合が地域社会に主体的に取り組んでいることとしては、「港・浜の清掃活動」（82.0%、複数回答）が最も多く、次に「魚食普及」（55.0%、同）、「地域催事」（53.0%、同）となっており、多くの組合が様々な取組みを行っていることがうかがえる（第1図）。このことから組合は地域になくはない存在であり、地域に貢献していることが現地調査からも感じられたが、一面では地域住民に当然と思われているところもあり、地域社会で適切に認識・評

第1図 組合が地域社会において主体的に取り組んでいること(複数回答)



価されるような取り組み方の工夫も必要ではないかと思われる。

次に女性部の地域への取り組みをみると、まず女性部が「ある」のは202組合中179組合(88.6%)であり、1割強の組合に女性部がなく、合併を機に解散したというところもみられる。

女性部の活動・取り組みとして回答が多かったのは、「魚食普及」(73.7%, 複数回答), 「石炭使用運動等の環境保全・保護」(69.8%, 同), 「貯蓄推進」(68.7%, 同), 「共済推進」(50.8%, 同), 「生活用品の共同購入活動」(44.1%, 同)である。このうち貯蓄推進については、取り組んでいるのが実施組合で81.7%, 譲渡組合で57.7%となっており、実施組合の方が実施している割合が高く、北海道では調査対象30組合のすべてで貯蓄推進を実施している。

4 石油購買事業

(1) 石油購買事業の現状

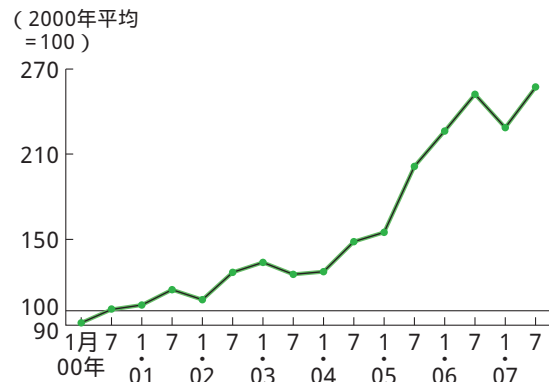
A重油価格は年々上昇してい

るが、04年ごろから急騰しており、2000年と比較すると07年7月には2.5倍となっている(第2図)。軽油もほぼ同様の推移を示しており、燃油高は漁業者、そして組合経営に大きな影響を及ぼしている。

組合における石油購買事業の年間取扱量は、石油類合計及びA重油は2年連続の減少、軽油は06年度に減少に転じている。これに対して年間取扱高は2年連続の増加であり、燃油高騰とそれに伴う利用の減少がうかがえる(第3表)。

系統利用の状況は、A重油で100%利用が159組合中78組合(49.1%)で、全く利用していないが16組合(10.1%)である。同様に、軽油も100%利用が160組合中75組合

第2図 A重油の企業物価指数の推移



(注) 日銀「企業物価指数(CGPI)」

第3表 石油購買事業の年間取扱量及び取扱高の推移

(単位 クリットル, 百万円, %)

		実数			年間増減率	
		04年度	05	06	05	06
石油類合計 (159)	年間取扱量	2,885.2	2,875.8	2,626.4	0.3	8.7
	年間取扱高	147.9	188.0	200.6	27.1	6.7
A重油 (143)	年間取扱量	2,009.1	2,000.3	1,907.9	0.4	4.6
	年間取扱高	92.8	118.9	135.1	28.1	13.6
軽油 (139)	年間取扱量	615.0	645.4	625.4	4.9	3.1
	年間取扱高	35.9	46.0	50.6	28.1	10.0

(注) ()内は集計組合数。3年分の数値がある組合で集計。

(46.9%)で、全く利用していないが26組合(16.3%)である。数組合からのヒアリングによると、系統外を利用している一番の理由は「価格が安い」からである。ある組合では、毎月漁連を含む5～6業者の入札を行い、少しでも安い価格で組合員に提供するようにしている。なお、当入札において、一度も漁連は取ったことはないということである。

(2) 漁船への給油形態と手数料体系

漁船への給油形態(182組合集計)は、「岸壁給油(セルフ)」(61.0%、複数回答)が最も多く、次に「セルフ以外の岸壁給油」(39.0%、同)、「ローリー車(外部委託)」(33.0%、同)、「ローリー車(組合所有)」(23.1%、同)、「給油船」(14.3%、同)となっている。セルフによる岸壁給油は、職員が給油時に常に立ち会う必要がないので、人員削減が迫られている組合では、セルフの導入を検討しているところもあり、今後セルフが増加していくことが予想される。

「岸壁給油(セルフ)」と回答した組合でのPOS等の自動集計システムとの連動状況は、「自動集計システムと連動」は57.1%(単数回答)で、「連動していない」は40.2%(同)である。

次に、A重油の基本的な手数料体系をみると、「定額制」が61.3%(単数回答)、「定率制」が21.3%(同)で、「定額制」を採用しているところが多い。「その他」(17.4%、同)としては、仕入価格や周辺組合など環境を見ながら決定しているというのが大部

分である。06年7月末の1組合あたりの手数料平均は5.2円/リットルである。

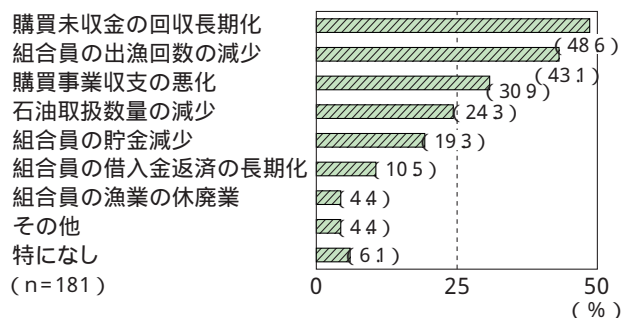
同様に、軽油は「定額制」60.6%、「定率制」23.9%と、A重油とほぼ同様の結果であり、「その他」も環境を見ながらの決定が大部分である。06年7月末の1組合あたりの手数料平均は7.2円/リットルであり、A重油と比較すると手数料は2円高い。

(3) 燃油高騰に対する組合の対応と課題

近年の燃油価格の高騰による組合及び組合員への影響は、「購買未収金の回収長期化」(48.6%、上位2つ回答)が最も多く、次に「組合員の出漁回数の減少」(43.1%、同)、「購買事業収支の悪化」(30.9%、同)となっている(第3図)。

水揚高が減少しているある組合では、購買未収金が増加傾向にあり打開策を模索中である。「燃油価格の高騰は、直接燃料としての影響であるが、魚箱など漁業資材の値上げも実施され、直接・間接的に影響があり、出漁回数が減少しており、経営的に大きなマイナス要因になっている」という記述もあった。

第3図 近年の燃油価格の高騰による組合及び組合員への影響(上位2つ)



このような燃油価格の高騰に対する組合の取組み（159組合集計）をみると、「手数料・率の引下げ」（32.1%，複数回答）が最も多く，次に「仕入先の見直し」（22.0%，同），「仕入方法の見直し」（22.0%，同），「運営コストの削減」（20.8%，同）となっているが，「特になし」も29.6%（同）である。

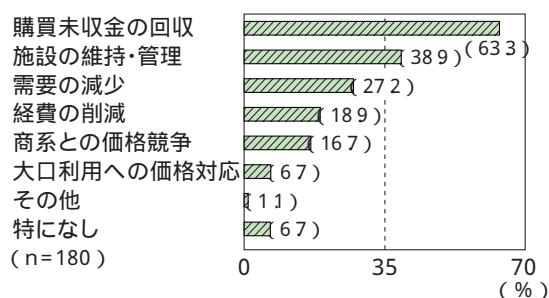
ヒアリングによると，組合員も出漁回数を減らしたり，漁場を近くにしたり，沖泊まり，経済的なスピードや不要時のエンジンの停止などの防衛策を採っている。

次に，組合における石油購買事業の課題をみると，「購買未収金の回収」（63.3%，上位2つ回答）が最も多く，次に「施設の維持・管理」（38.9%，同），「需要の減少」（27.2%，同）となっている（第4図）。

「購買未収金の回収」にあたっては，組合員と個別面談を行っている組合があるが，そのための時間が増えてきたという声も聞かれた。

「施設の維持・管理」の点では，いくつかの訪問した組合では，タンクの多くは減価償却の耐用年数を迎える直前に近いものばかりであった。そのようななか，タンク

第4図 石油購買事業の課題(上位2つ)



の更新や修理の実施時期とその費用負担の問題等について組合内部で重要課題として検討しているところが散見された。

「経費の削減」については先に見たように，手数料・率の引下げ等によって対応しており，自由記入では「給油（セルフ）機械の設置を検討」という組合もある。また，大部分の組合の要望には「燃油価格の引下げ」「価格対策」と記入されている。課題として「他社とのサービス面，価格面で競争できる様な事業にしなければならない」と記している組合もある。

おわりに

ヒアリングをしたある組合では，組合経営も厳しい状況にはあるが，少しでも安い価格で燃油を組合員に提供できるように尽力しており，手数料の引下げ等を行って対処している。また，それだけでは限界があるので，系統団体や行政による今以上の支援策・体制の構築に期待したいとも述べられている。

漁業種類にもよるが，経費の20%程度が燃油代であり，ここ数年の燃油の高騰によって更にそのウェイトを高めている。加えて，水揚げの不振，魚価の低迷などもあり組合員の経営・生活は厳しい状況にある。それに伴い女性部や青年部などの組織活動も弱体化してきており，後継者が育たないというのが多くの漁村の悩みではないかと思われる。

そして，組合員の経営・生活が厳しい状

況下では、組合経営も悪化する傾向にある。ある組合のヒアリングでは「組合が元気でないし、組合員にも十分なサービスができないし、地域貢献もできない」という。そして「組合員の組合への帰属意識の低下も感じられるようになってきた」とも付け加えられた。

一方で、このような環境下でも、組合が主体となって、あるいは地元仲買業者を通じて水産物を韓国や中国などに輸出することによって価格の向上・維持を図っているところもある。06年のわが国の水産物輸出量は59.4万トン（前年比126.8%）、金額は

2,044億円（同116.7%）で、世界の水産物需要の増加に伴い輸出量は増加傾向にある（財務省「貿易統計」）。また、食の安全・安心に対する意識は高まりつつあり、そのことを想起させるブランド化への取組みを強化しはじめている組合もある。

昨今の外部環境の変化としては、燃油高騰というマイナス面もあるが、世界の水産物需要の増加や国民の食への関心の高まりを生かした取組みを漁協・系統団体に期待したい。

((財)農村金融研究会 副主任研究員
尾中謙治・おなかけんじ)

